

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24167	
事業名	ひとり親家庭自立支援給付金						
評価担当課	所属名	子)子育て支援 子育て支援課					
	課長名	江積 淳一	担当者名	渡部 介	電話番号	011-211-2988	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・能力開発支援のため、指定講座の受講者に受講料の一部を支給(ひとり親家庭の親) ・資格取得支援のため、一定期間養成機関を利用する場合に給付金を支給(ひとり親家庭の親) ・高卒資格程度認定試験の合格を支援(ひとり親家庭の親と子) 				
		長期	能力開発、就職に有利な資格の取得、高卒資格の取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立を促進する。				
	取組内容	<p>【①自立支援教育訓練給付金】事前に指定を受けた教育訓練講座を修了した場合に訓練費の一部を支給することで、主体的な能力開発を支援しひとり親家庭の自立促進を図る。</p> <p>【②高等職業訓練促進給付金】資格取得のため6月以上養成機関を利用するひとり親家庭に給付金を支給することで、生活の負担の軽減を図り、就職に有利な資格取得を容易にし、ひとり親家庭の自立促進を図る。</p> <p>【③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業】高卒認定講座の受講開始時及び修了時並びに試験合格時に受講料等の一部を補助することで、ひとり親家庭の自立促進を図る。</p>					
実施結果	<p>①自立支援教育訓練給付金 44件 7,516千円</p> <p>②高等職業訓練促進給付金 192件 197,520千円</p> <p>高等職業訓練修了支援給付金 42件 1,925千円</p> <p>③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 4件 105千円</p>						
事業実施における工夫点	事業の利用促進を図るため、令和3年度からの高等職業訓練促進給付金の対象拡充について、児童扶養手当現況届案内にチラシを同封し広く周知を図った(約2万世帯が対象)。						
対象者	ひとり親家庭の親(一部その子も対象)			開始	平成18年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、札幌市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、札幌市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等						
他都市の状況	指定都市全市で実施						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	153,607	289,000	207,066	303,000	
うち特定財源	111,176	216,750	155,299	227,250	
人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	
計(事業費+人件費)	155,047	290,440	208,506	304,440	
事業費の内訳	令和3年度決算	事業費:207,066千円 自立支援教育訓練給付金:7,516千円 高等職業訓練促進給付金等:199,445千円 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業:105千円			
	令和4年度予算	事業費:303,000千円 高等職業訓練促進給付金等:292,278千円 自立支援教育訓練給付金:9,922千円 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業:800千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	教育訓練給付金申請者数(人)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	53	68	44	50	
活動指標2	指標名	高等職業訓練促進給付金新規申請者数(人)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	35	109	134	140	
成果指標1	指標名	高等職業訓練促進給付金受給者の養成機関修了後の就業率(%)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	78	84	83	85	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和3年度に対象拡充した高等職業訓練促進給付金について、新規申請者が令和2年度の35人から令和3年度の134人と大幅に増加しており、多くのひとり親家庭において、就職に有利な資格取得につながっている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	国の要綱に基づき実施しており、対象者の範囲、支給額、支給期間等は国の要綱に準拠して適切に実施している。			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	国の要綱に基づき適切に実施している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	利用者の多くが養成機関の受講を継続して資格を取得しており、その後の就業にもつながっていることから、対象者のニーズに応じた事業となっている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	公式LINEなど新たなツールの活用等により、更なる認知度・利用率の向上を図る。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	高等職業訓練促進給付金の対象拡充の継続に加え、自立支援教育訓練給付金の支給上限の引き上げ等を行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	高等職業訓練促進給付金の対象拡充により、新規申請者数や支給額等が増加しており、より多くのひとり親が受給できるようになったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 高等職業訓練促進給付金の要件拡充の継続や、利用率が低調な高卒認定試験合格支援事業の支給内容拡充を行うことで、より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう引き続き取り組んでいく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 高等職業訓練促進給付金の要件拡充の継続等を行うことから、令和4年度予算と同等の予算額の確保が必要である。		見直し効果額	0 千円